

常任委員会



総務経済建設常任委員会・教育民生常任委員会の審査内容をお知らせします。

総務経済建設常任委員会



委員長
田中 透

議案第16号

つがる市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及びつがる市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例案

◎ 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うため提案する。

平川 豊 委員

Q 議会定例会等の出席にかかる日当支給を廃止することだが、他市の状況は。

【人事課長】

A 数年前にすでに1市で廃止されており、7市においても廃止す

る方向で調整しているとのこと。

議案第20号

つがる市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案

◎ 令和6年度に実施した固定資産税評価額の評価替えや地価に対する賃料水準の変動等を踏まえた改正を行うため提案する。

佐々木 敬藏 副委員長

Q 道路占用の許可件数と占用料の徴収額は。

また、占用料の減免が適用されるおもな事例は。

【土木課長】

A 令和7年度の許可件数は68件であり、徴収額は約1110万円となる見込みである。

占用料の減免については、おもに上下水道の埋設管などに適用されている。

議案第21号
つがる市消防団条例の一部を改正する条例案

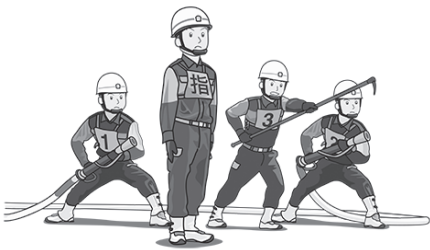
◎ つがる市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部改正に伴い、消防団員の旅費の取扱いについて市職員の旅費制度を準用するため提案する。

天坂 昭市 委員

Q 消防団員の加入状況は。

【警防課長】

A 本市の消防団員数は近年減少傾向にあり、令和7年度は退団者50名に対し、入団者は30名であった。



議案第22号

つがる市火災予防条例の一部を改正する条例案

◎ 対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令が一部改正され、従来のサウナ設備のうち消費熱量が小さい簡易サウナ設備に係る設置要件の整備が行われることに伴い、所要の措置を講ずるため提案する。

山内 勝 委員

Q 個人がバレル型やテント型の簡易サウナを自宅の庭先やキャンプ等で使用する場合、届け出の対象となるか。

【予防課長】

A 個人が私生活で使用するために簡易サウナ設備を設置する場合は、届け出の対象外である。

議案第23号

つがる市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部を改正する条例案

◎公職選挙法施行令の一部改正に伴い、つがる市の議会の議員及び長の選挙に係る公営に要する限度額を改めるため提案する。

佐藤 孝志 委員

Q 選挙運動用自動車の借入料や燃料費、ポスターやビラ作成費に対する公費負担の上限額を引き上げることだが、選挙事務所等に掲示する立札や看板についてはどうなるか。

【選挙管理委員会事務局長】

A 立札や看板の設置にかかる経費について、市議会議員選挙および市長選挙においては公費負担の対象外としている。

議案第32号

つがる市過疎地域持続的発展計画案

◎つがる市過疎地域持続的発展計画（令和8年度～令和12年度）を策定することについて、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定により、議会の議決を求めるため提案する。


Q 前計画から新たに追加された事業は。また、計画作成にあたり市民から意見等は募ったか。

【地域創生課長】

A ビジネスホテルの誘致など過疎対策事業債の対象となる事業を中心に追加している。計画作成にあたっては素案をホームページに公表し、パブリックコメントを実施した。寄せられた意見等を踏まえ、必要に応じて内容を修正している。

長谷川 榮子 委員

専用計画を確認できます。こちらの内容を画面上で



教育民生常任委員会



委員長 成田 博

議案第24号

つがる市教育委員会委員定数条例を廃止する条例案

◎つがる市教育委員会委員定数条例を廃止するため提案する。

齊藤 渡 委員

Q 教育委員の定数を5名から4名に改めるとのことだが、削減理由は。

【教育総務課長】

A 教育委員の法定定数は4名であるが、本市ではつがる市教育委員会委員定数条例により1名増員し、5名で組織している。令和7年度末で任期満了となる委員より再任辞退の申し出があったほか、後任者の選出も難航している状況。加えて、本市の人口規模を上回る他自治体においても法定定数での組織が一般的であることから、当条例を廃止することとした。

議案第25号

つがる市附属機関設置条例の一部を改正する条例案

◎つがる市幼保小連携推進協議会を教育委員会の附属機関として設置するため提案する。

Q 本市における幼保小連携の取組み状況は。

【指導課長】

A 平成29年に幼保小連携研修会を立ち上げた。小学校教員や市内認定こども園、幼稚園、保育園の希望者を対象に、幼児期教育と小学校教育との連携の在り方について理解を深め、幼保小連携に関する課題に対応できる資質能力の向上を図る研修会を年1回開催している。

平田 浩介 委員

議案第26号

つがる市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例案

◎令和8年度から一般廃棄物処理業の許可事務をつがる西北五広域連合へ移管することに伴い、当該事務に関する規定を削除するため提案する。

Q 申請状況等について説明を。 【市民課長】

成田 克子 副委員長

A 本市で許可を受けている事業者は31社ある。

申請件数については、令和6年度は更新が10件。令和7年度は令和8年2月末時点で更新は19件、新規申請は3件あった。

議案第27号

つがる市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案

◎子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行により、国民健康保険税の算定に子ども・子育て支援納付金課税額を加えるとともに、国民健康保険特別会計の財政状況や納税者の経済的負担を考慮し、国民健康保険税率を引き下げるほか所要の改正をするため提案する。

秋田谷 建幸 委員

Q 子ども・子育て支援金制度が創設されることだが、制度の概要は。

【国保年金課長】

A 児童手当の拡充など子育て世帯に対する経済的支援の拡大を通じて、子どもや子育て世帯を社会全体で応援する制度である。財源として、令和8年度より公的医療保険料に子ども・子育て支援金分が加算される。

本市では、市ホームページや市公式LINE、国保つがるなどを活用して周知するほか、納税通知書に概要等を掲載したチラシを同封する予定である。



三橋 あさみ 委員

Q 国民健康保険税について、都道府県単位で税率が統一されることだが、実施時期はいつか。

【国保年金課長】

A 本県においては、令和12年度の税率統一を目標に作業が進められている。

指定管理者の指定について (議案第30号)

管理を行わせる公の施設の名称	指定期間	指定管理者となる団体の名称
つがる市ふるさと創生物産広場	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで	じよっばりの里合同会社
つがる市柏農産物加工技術開発センター	令和8年4月1日から 令和8年6月30日まで	
つがる市柏農産物加工センター	令和8年7月1日から 令和13年3月31日まで	

人事案件

次の方を任命することに同意しました。

議案第34号

◎つがる市教育委員会教育長

任期 山谷 光寛 さん (再任)

令和8年3月31日から
令和11年3月30日まで

議案第35号、36号、37号

◎つがる市固定資産評価審査委員会委員

任期 奈良 陽一 さん (再任)
三上 みつる さん (再任)
工藤 嘉津彦 さん (新任)

令和8年3月31日から
令和11年3月30日まで